

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)の運用状況

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)
追加型投信／海外／資産複合

2019年6月18日

「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」(以下、当ファンド)は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(LMAM)が運用している「LM・アジア・オセアニア・インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象としています。

【当ファンドの基準価額は底堅く推移】

足元の日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、米中貿易摩擦に対する警戒感や景気鈍化懸念などから、軟調な展開となっています。

しかし、当ファンドの分配金再投資基準価額は、参考指数であるMSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Indexを上回り、堅調に推移しています。その背景としては、当ファンドの投資先が、主に不動産やインフラ関連施設（電気・ガス・その他エネルギー設備、有料道路、港湾、空港等）のように賃料や使用料等のキャッシュフローを生み出す実物資産を保有・運営する企業の株式およびリート等であり、かつ相対的に配当利回りの高い銘柄を選定していることが挙げられます。これらの企業の株式は、米中貿易摩擦の影響が限定的であると考えられることや、業績が安定している点などが好感され、先行き不透明感の強い株式市場においても堅調に推移しています。

【相対的な利回りの高さが強み】

今後のアジア・オセアニア株式市場は、引き続き米中貿易交渉の行方に左右される展開になると考えます。アジア・オセアニア地域は中国との経済的なつながりが強く、中国経済の鈍化の悪影響を受ける可能性が懸念されます。

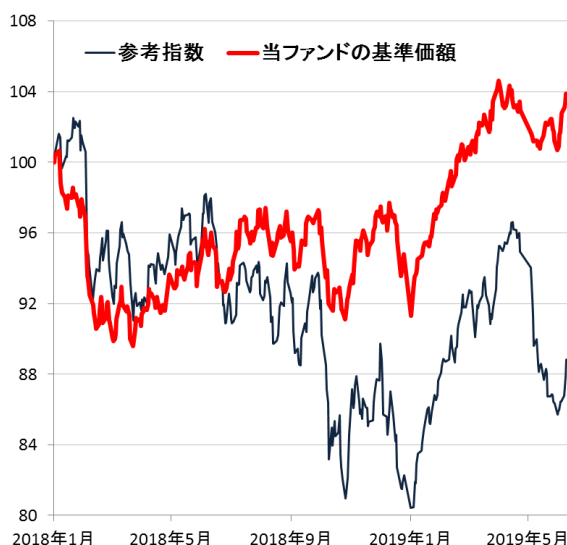
一方、当ファンドが主要な投資対象としているリートについては、不動産需要が根強く、低金利環境の中で、リートの資金調達環境の改善が期待されることなどから、堅調に推移すると予想されます。また、電力会社などインフラ関連は、景気変動の影響を受けにくい業種であることや、業績が安定している点などが好感されると思われます。さらに、当ファンドでは、相対的に配当利回りの高い銘柄を選定していることから、先行き不透明感が強い中においても堅調に推移すると予想されます。

当ファンドの基準価額と参考指数の推移

(2018年1月4日～2019年6月12日、2018年1月4日=100)

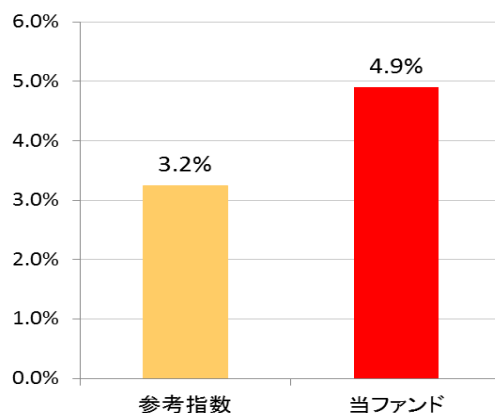
基準価額：分配金再投資基準価額

(参考指数：MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Net Total Return Index、投資信託協会のレートにて円換算)



当ファンドと参考指数の予想配当利回り

(2019年5月31日現在、参考指数：MSCI AC Asia Pacific Excluding Japan Index、ブルームバーグ予想)



(注) 予想配当利回りは、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の各組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出したもので、今後変動する場合があります。

(注) MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

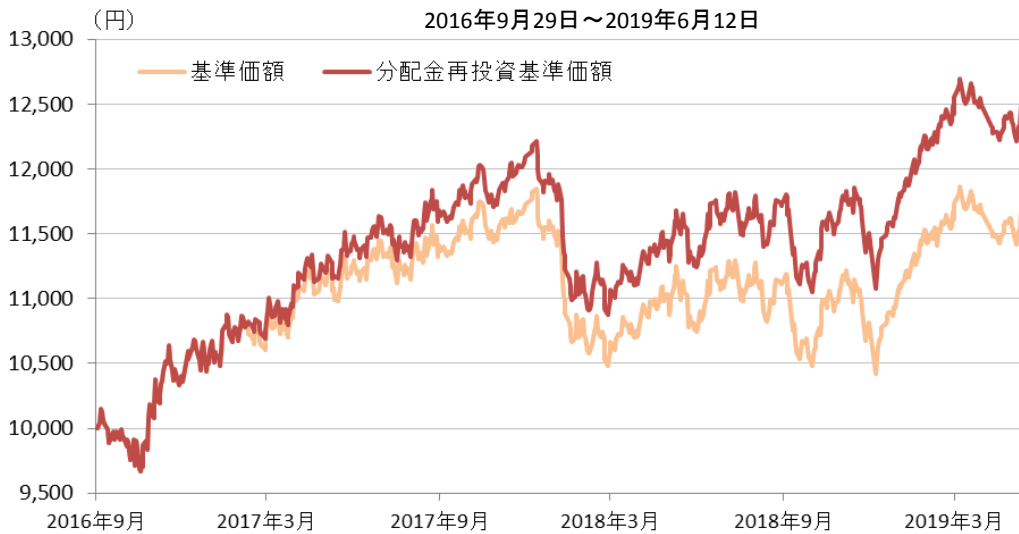
(出所) 図表はBloomberg、LMAMのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)
追加型投信／海外／資産複合

【設定来の基準価額推移】



決算日	分配金 (円)
2019/6/10	80
2019/3/11	70
2018/12/10	90
2018/9/10	90
2018/6/11	90
2018/3/9	70
2017/12/11	80
2017/9/11	90
2017/6/9	80
2017/3/9	90
合計	830

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

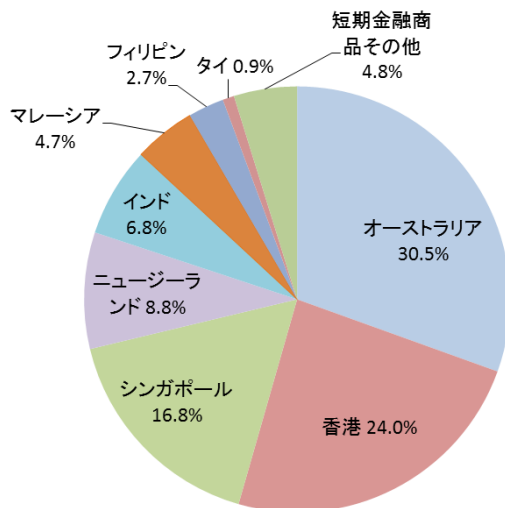
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

【国別構成比率】 (5月31日時点)



【組入上位10業種】 (5月31日時点)

業種	比率
店舗用不動産投資信託(リート)	23.3%
電力	12.4%
各種不動産投資信託(リート)	10.3%
高速道路・鉄道路線	6.8%
空港サービス	4.8%
水道	4.6%
工業用不動産投資信託(リート)	4.4%
不動産運営会社	4.0%
鉄道	3.6%
総合公益事業	3.5%

※各比率は、「LM・アジア・オセアニア・インカム資産マザーファンド」の純資産総額に対する比率です。

小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インカム資産オープン(アジア・オセアニア)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インカム資産オープン(アジア・オセアニア) 追加型投信／海外／資産複合

インカム資産オープン(アジア・オセアニア)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニアの株式・不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、不動産投資信託のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク・上場廃止リスク、流動性リスク）、金利変動リスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.0584%（税抜0.98%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.7064%（税抜1.58%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)